

平成 30 年度
国際物流拠点産業集積計画の実施状況について

令和元年 9 月
沖 縄 県

目 次

1	沖縄県経済の概況	1
(1)	平成 30 年度の沖縄県の経済概況	1
(2)	沖縄県の国際物流拠点産業の状況	1
2	各種支援制度の活用状況	3
(1)	控除額等の適用実績	3
(2)	減収補填措置を前提とした地方税の減免実績	4
(3)	事業認定・特別事業認定の状況	4
3	国際物流拠点産業集積地域の状況	5
(1)	平成 30 年度における取組等	5
(2)	立地企業の概要	7
4	国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況	9
(1)	空港及び港湾の国際物流拠点機能を高めるための設備の整備等	9
(2)	国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備	11
(3)	沖縄への立地を促進するたけの取組	12
(4)	その他国際物流拠点産業の集積を促進するため知事が必要と認める取組	14
5	数値目標の達成状況（平成 30 年度実績値）	16
6	次年度以降の対応方針	17
参考資料		
	国税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	18
	地方税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	19
	特別事業認定企業一覧	20

1 沖縄県経済の概況

(1) 平成 30 年度の沖縄県の経済概況

平成 30 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の回復などを背景として消費が拡大するとともに、引き続き入域観光客数が増加したことから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

また、那覇空港滑走路の増設や沖縄振興一括交付金を活用した事業など県経済の拡大に資する取組の継続、医療福祉関係経費の増加により、公的需要は引き続き高水準で推移するものと見込まれる。

この結果、平成 30 年度の県内総生産は、4 兆 5,362 億円程度となり、経済成長率は名目で 2.2%程度、実質で 1.6%程度の成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、有効求人倍率の上昇や就業者数の増加に伴い、完全失業率は、0.5 ポイント改善し、3.1%となった。

	平成 30 年度	平成 29 年度
県内総生産	45,362 億円	44,382 億円
経済成長率(名目)	+2.2%	+3.8%
経済成長率(実質)	+1.6%	+3.4%
労働力人口	736 千人	721 千人
就業者数	713 千人	695 千人
完全失業率(平均)	3.1%	3.6%

※資料：沖縄県「令和元年度県経済の見通し」

※県内総生産、経済成長率については見込み値

(2) 沖縄県の国際物流拠点産業の状況

沖縄県において国際物流拠点産業は、観光リゾート産業、情報通信関連産業に次ぐ第三のリーディング産業として位置付けている重要な分野である。さらに、国際物流拠点産業の中でも、他産業への波及効果が大きい製造業の育成と誘致は、県の産業振興における重要な課題である。

近年、本県は、アジアに近い地理的優位性や他に類を見ない優遇税制等により国内外から大きな注目を集めており、付加価値の高い製品を開発する製造業が進出するなど、企業の集積が進んでいる。

また、流通構造の変化、郊外型大型商業施設の立地及びコンビニエンス・ストアの増加などを背景に、県内の卸売業、倉庫業、道路貨物運送業の増加が見られる。

<主な国際物流拠点産業対象業種ごとの事業所数の推移>

(単位：社)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H24	H28	増減	H24	H28	増減	H24	H28	増減	H24	H28	増減
県全域	2,954	3,065	111	2,973	3,112	139	25	32	7	541	559	18
那覇市	409	388	-21	1,034	1,043	9	12	15	3	97	110	13
浦添市	161	156	-5	420	485	65	4	8	4	48	63	15
豊見城市	116	119	3	102	92	-10	1	—	-1	35	28	-7
宜野湾市	106	104	-2	188	181	-7	2	2	—	15	17	2
糸満市	175	193	18	118	144	26	1	2	1	39	45	6

うるま市	248	266	18	125	135	10	2	2	－	26	27	1
沖縄市	181	183	2	205	184	-21	3	2	-1	18	17	-1

※総務省・経済産業省「経済センサス（平成24年・平成28年）」を参照し沖縄県が作成

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

<主な国際物流拠点産業対象業種ごとの雇用者数の推移>

(単位：人)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H24	H28	増減	H24	H28	増減	H24	H28	増減	H24	H28	増減
県全域	31,734	33,130	1,396	25,839	28,862	3,023	504	552	48	9,120	9,051	-69
那覇市	3,440	3,132	-308	8,313	8,232	-81	296	279	-17	2,832	2,304	-528
浦添市	3,329	2,840	-489	6,693	7,663	970	113	146	33	1,385	1,979	594
豊見城市	1,134	1,317	183	699	773	74	1	0	-1	555	440	-115
宜野湾市	1,498	1,490	-8	1,819	2,107	288	5	3	-2	511	581	70
糸満市	3,142	3,513	371	861	1,194	333	2	30	28	1,528	1,051	-477
うるま市	3,299	3,639	340	1,073	1,325	252	70	76	6	250	304	54
沖縄市	1,464	1,817	353	1,315	1,440	125	17	13	-4	284	282	-2

※総務省・経済産業省「経済センサス（平成24年・平成28年）」を参照し沖縄県が作成

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

参考：総生産額の推移

(単位：百万円)

	製造業			卸売業・小売業		
	H24	H27	増減	H24	H27	増減
県全域	<u>164,915</u>	209,061	44,146	<u>381,826</u>	394,504	12,678
那覇市	<u>13,712</u>	15,065	1,353	<u>116,735</u>	121,164	4,429
浦添市	<u>19,461</u>	21,182	1,721	<u>74,593</u>	75,382	789
豊見城市	<u>5,438</u>	7,249	1,811	<u>13,845</u>	15,221	1,376
宜野湾市	<u>2,407</u>	7,371	4,964	<u>22,877</u>	24,550	1,673
糸満市	<u>18,395</u>	20,030	1,635	<u>11,327</u>	11,017	-310
うるま市	<u>16,384</u>	21,669	5,285	<u>22,196</u>	21,528	-668
沖縄市	<u>12,107</u>	12,690	583	<u>21,867</u>	21,935	68

※資料：「平成27年度沖縄県市町村民所得」（下線は過去数値を補正したもの）

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

2 各種支援制度の活用状況

(1) 控除額等の適用状況

平成30年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、国税では合計26件で、控除額は総額709,361千円となっている。

優遇措置ごと、地域ごとの適用実績は次のとおり。

(単位：件、千円)

			那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・ 沖縄地区	計
			那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市		
国 税	投資税額 控除	件数	2	7	2	1	3	8	23
		企業数	2	7	2	1	3	8	23
		雇用者数	35	919	203	278	208	1,116	2,759
		控除額	1,653	12,467	18,537	344	8,599	43,634	85,234
	特別償却	件数	1	—	—	—	1	—	2
		企業数	1	—	—	—	1	—	2
		雇用者数	88	—	—	—	181	—	269
		控除額	43,845	—	—	—	526,538	—	570,383
	所得控除	件数	—	—	—	—	—	1	1
		企業数	—	—	—	—	—	1	1
		雇用者数	—	—	—	—	—	51	51
		控除額	—	—	—	—	—	53,744	53,744
	地 方 税	事業所税 (那覇市のみ)	件数	2					
企業数			1						
雇用者数			—						
控除額			364						

※国税は沖縄県実施の企業アンケート調査、地方税は沖縄県調査による実績

※投資税額控除のうち1件については、控除額を全額繰越

※那覇市には旧那覇地区を含む

※業種ごとの適用実績は参考資料を参照

(2) 減収補填措置を前提とした地方税の減免実績

平成 30 年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、地方税では合計 170 件で、控除額は総額 239,779 千円となっている。

優遇措置ごと、地域ごとの適用実績は次のとおり。

(単位：件、千円)

		那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・ 沖縄地区	計
		那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市		
事業税	件数	6	7	1	1	5	9	29
	企業数	6	7	1	1	5	9	29
	控除額	4,204	26,894	1,316	2,849	7,977	18,195	61,435
不動産 取得税	件数	2	4	1	1	3	7	18
	企業数	2	4	1	1	3	7	18
	控除額	3,213	14,391	3,249	1,232	5,328	48,812	76,225
固 定 資産税	件数	12	10	1	2	8	90	123
	企業数	7	7	1	2	7	44	68
	控除額	5,952	11,152	109	475	3,871	80,560	102,119

※沖縄県調査による実績

※那覇市には旧那覇地区を含む

※業種ごとの適用実績は参考資料を参照

(3) 事業認定・特別事業認定の状況

国際物流拠点産業集積地域制度における事業認定・特別事業認定の状況は、平成 30 年度末において、事業認定企業が 13 社、特別事業認定企業が 4 社となっている。

事業認定・特別事業認定ごと、地域ごとの認定実績は次のとおり。

	事業認定	特別事業認定
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	6 社	—
うるま・沖縄地区	7 社	4 社
計	13 社	4 社

3 国際物流拠点産業集積地域の状況

(1) 平成 30 年度における取組等

ア 国際物流拠点の機能強化に向けた取組について

国際物流拠点機能の強化拡充に向け、国においては、令和 2 年 3 月の供用開始を目指して那覇空港第二滑走路の整備を進めているほか、那覇港臨港道路（若狭港町線）の整備に伴う設計業務委託を行った。

県や那覇港管理組合においても、航空機整備基地や那覇港総合物流センターの工事が完了したほか、うるま・沖縄地区では平成 29 年度までに賃貸工場 46 棟（累計）が整備され、新たに賃貸工場 6 棟の整備に係る土質調査を行った。さらに、中城湾港新港地区において、産業支援港湾として港湾機能の強化を図るため、京阪航路実証実験を実施し貨物量の増加に向けた取組を推進した。

イ 平成 26 年度に拡大した地区（那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区）における取組について

うるま・沖縄地区を中心に企業集積が進んでいる一方、那覇空港・那覇港による物流機能の効果が高い「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」の土地需要は、依然として高い。しかしながら、同地区については供給できる土地が不足しており、企業においては用地確保に苦慮している状況にある。

そのため県では、活用可能性のある土地の調査や整理など、産業用地確保に向けた取組を開始した。さらに、豊見城市の与根地区や糸満市の真栄里地区など、産業用地確保に向けた独自の取組を進める自治体も現れている。

また、平成 28 年度に策定した国際物流拠点産業集積アクションプランに基づき、関係自治体による「国際物流拠点産業集積地域連絡会議」を設置し、国際物流拠点形成に向けた課題の共有や検討を行ったほか、国際物流特区制度の周知活動として、関係自治体や税理士等と連携したセミナー開催や個別企業訪問、税制手続の支援のほか、特区内企業の実態及び活用可能用地に関する調査を実施した。

ウ 企業誘致、制度活用に向けた取組について

国際物流拠点産業の誘致に向けては、知事のトップセールスによる企業誘致セミナーや地域・業種を選定した小規模説明会の開催、沖縄への立地に興味がある企業を招聘した視察ツアーを実施したほか、国内外の企業向け展示会に出展し、沖縄の投資環境のプロモーション活動に取り組んだ。

また、海外企業の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資・立地を検討する際や商取引を行う際の言語・商習慣・法的問題等についてサポートする窓口（コンシェルジュ機能）を設置しており、平成 30 年度は 103 社に相談・視察の支援を行った。

国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けては、内閣府、沖縄税理士会の協力のもと「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を開設し制度の普及啓発を推進した。その結果、56 件の相談があった。

エ 民間企業の動きについて

那覇地区等では、好調なインバウンド需要と那覇空港・那覇港の物流機能の活用を見込む企業の集積が進んでいるほか、うるま・沖縄地区では医療機器製造や産業機械製造分野において、独自技術と高品質により業界内で高いシェアを獲得している企業や中城湾港の物流機能の活用を見込む物流系企業の立地が進んでいる。

立地企業の経済活動の状況を示す搬出額の実績においても、企業数の増加や経済活動の進展により、平成 30 年度における旧那覇地区と旧うるま地区の搬出額の合計は、過去最高となる約 227 億円に達した。

オ 沖縄県アジア経済戦略構想について

沖縄県では、沖縄 21 世紀ビジョン関連施策を補完・強化し、比較優位・発展可能性を高めつつアジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の発展を加速させる具体的な戦略を示すため、平成 27 年 9 月に「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定し、平成 28 年 3 月には同戦略構想の実現に向けた実施計画である「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」を策定した。

平成 30 年度は、同計画に基づく「アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成」に向け、振興施策として「那覇軍港用地等の活用、旧自由貿易地域及び那覇港の機能再編や新たな土地造成等による那覇空港・那覇港周辺への臨空・臨港型産業の集積促進」や「全国の特産品を迅速にアジアに届ける流通プラットフォームの構築及び関連産業の集積推進」等の取組を推進したほか、同構想の推進・検証委員会が開催され、取組への検証が行われた。

カ 取組の総括

平成 30 年度は、好調な県内経済の後押しを受け、国際物流拠点産業集積計画で定めた「国際物流拠点機能を高めるための設備の整備」、「国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備」、「沖縄への企業の立地を促進するための取組」が相乗効果を発揮した。

産業用製造装置や医療機器の製造等、付加価値の高い製品を製造する企業や、台湾をはじめ海外での事業展開を積極的に進める企業、地域資源を活用したバイオ関連企業や研究開発型企業が立地するなど、国際物流拠点産業の集積は着実に進んでいる。

また、航空機整備基地及び那覇港総合物流センターの完成により、国際物流拠点の形成に向けた空港・港湾機能の強化が図られている。

沖縄の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、日本とアジアを結ぶ国際物流拠点の形成を図るため、本計画で示した措置や制度の利活用促進を行うことで、本県への国際物流拠点産業の更なる集積に取り組んでいくものである。

(2) 立地企業の概要（平成 23 年度以降）

ア 那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区（平成 23 年度末までの自由貿易地域を含む）

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象事業者は、1,855 事業者である（平成 30 年 10 月現在）。

<那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象事業者数>

（単位：社）

	対 象 業 種									合 計
	製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物 運 送 業	卸売業	機械等 修 理 業	無店舗 小 売 業	貸倉庫業	航空機 整 備 業	
合 計	588	3	6	136	1,070	28	21	1	2	1,855
那覇市	305	1	4	65	547	13	13	1	2	951
浦添市	105	0	2	35	276	6	3	0	0	427
豊見城市	32	0	0	15	68	1	3	0	0	119
宜野湾市	70	1	0	9	107	4	2	0	0	193
糸満市	76	1	0	12	72	4	0	0	0	165

※沖縄県調査による推計値

<平成 26 年度の地区拡大により増加した制度対象事業者数（累計）>

（単位：社）

	H26	H27	H28	H29
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	33	59	61	103

※沖縄県調査による推計値

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区に包含される旧那覇地区における平成 30 年度の立地企業は 15 社である。

また、同地区内で事業認定を受けている企業は 6 社である。

<旧那覇地区の立地企業数・雇用者数・搬入・搬出額の推移>

（単位：社、人、百万円）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
旧那覇地区の立地企業 数・雇用者数	企業数	14	16	17	17	18	16	15	15
	雇用者数	195	225	285	263	334	397	384	433
旧那覇地区の搬入額	県内	448	522	607	938	1,507	1,294	1,163	1,895
	県外	505	552	665	1,007	927	798	904	2,487
	海外	282	305	278	351	335	176	340	436
	計	1,235	1,379	1,550	2,296	2,769	2,268	2,407	4,818
旧那覇地区の搬出額	県内	1,198	1,515	1,779	1,820	1,829	2,439	2,229	3,696
	県外	1,007	1,042	1,737	2,429	3,001	459	621	862
	海外	228	170	158	300	257	273	258	404
	計	2,433	2,727	3,674	4,549	5,087	3,171	3,108	4,962

※沖縄県調べ

参考：那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満市の製造品出荷額

(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県全域	604,731	618,838	628,279	633,591	544,069	448,460
那覇市	30,676	30,848	28,510	28,735	34,930	21,951
浦添市	54,662	49,419	56,814	56,960	59,713	62,508
豊見城市	11,478	14,903	17,259	19,216	20,159	18,231
宜野湾市	15,413	5,111	5,273	5,382	17,207	6,201
糸満市	35,307	36,427	38,445	39,203	42,932	45,882

※資料：「沖縄県の工業（工業統計調査）」

イ うるま・沖縄地区（平成23年度までの特別自由貿易地域を含む）

うるま・沖縄地区のうち旧うるま地区では、平成30年度に新規に8社が立地し（退去4社）、過去最高の71社となり、企業の集積が進んでいる。併せて雇用者数も順調に増加している。

立地企業の経済活動の状況を示す搬出額の実績についても、企業数の増加や経済活動の進展により平成30年度も堅調に推移し、過去最高となる約178億円（前年比8.1%増）となっている。

また、同地区内で事業認定を受けている企業は7社、そのうち特別事業認定を受けている企業が4社ある。

＜うるま・沖縄地区の立地企業数・雇用者数の推移＞

(単位：社、人)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
うるま・沖縄地区	企業数	/	/	/	163	—	193	—	210
	雇用者数	/	/	/	3,452	—	3,889	—	3,989
うち旧うるま地区	企業数	33	34	37	43	55	58	67	71
	雇用者数	468	496	607	599	652	860	910	930
うち旧うるま地区以外	企業数	/	/	/	120	—	135	—	140
	雇用者数	/	/	/	2,853	—	3,029	—	3,049

※旧うるま地区は沖縄県調べ

※旧うるま地区以外は中城湾港開発推進協議会実施の調査（2年毎に実施）結果を基に沖縄県が作成

※沖縄IT津梁パーク地区を除く

＜うるま・沖縄地区の搬入・搬出額の推移＞

(単位：百万円)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
旧うるま地区の搬入額	県内	601	595	597	482	298	468	609	555
	県外	2,394	2,250	1,828	1,939	2,715	3,342	6,095	10,378
	海外	786	651	1,087	922	982	1,538	1,983	1,702
	計	3,781	3,496	3,512	3,343	3,995	5,348	8,687	12,635
旧うるま地区の搬出額	県内	1,217	1,255	1,839	1,624	1,804	2,489	3,708	5,888
	県外	2,642	2,971	3,351	3,387	4,329	4,215	7,941	8,242
	海外	2,121	2,827	2,725	2,616	2,565	2,869	4,804	3,662
	計	5,980	7,053	7,915	7,627	8,698	9,573	16,454	17,792

※沖縄県調べ

4 国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況

(1) 空港及び港湾の国際物流機能を高めるための設備の整備等

空港及び港湾の国際物流機能を高めるため、那覇空港、那覇港及び中城湾港新港地区のインフラ整備、ネットワークの拡大、空港と港湾の効率的な機能連携に向けた取組を推進し、那覇空港の滑走路増設整備、那覇港臨港道路（若狭港町線）の整備、中城湾港における定期船就航実証実験の実施など、国際物流拠点機能の高度化を進めた。

ア 空港・港湾施設等の整備に関する取組

○那覇空港の滑走路増設整備の促進

主な取組名：那覇空港の滑走路増設整備

事業期間：平成 25 年度から令和元年度

事業概要：沖縄の地域経済を支える観光需要に対応するため、滑走路処理能力を年間 13.9 万回から 18.5 万回に増大させる滑走路増設事業を促進し、那覇空港の機能強化を図る。

なお、那覇空港滑走路増設事業は国が行う事業である。

進捗状況：滑走路増設事業の令和元年度予算の確保について、国に要請した。また、令和元年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。

○那覇港臨港道路の整備

主な取組名：那覇港臨港道路整備事業

事業期間：平成 24 年度から令和 3 年度

事業概要：那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、国際交流・物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、臨港道路の整備を促進する。

なお、那覇港臨港道路（若狭港町線）整備は国が行う事業であり、那覇港における港湾 2 号線改良は県の事業である。

平成 30 年度の状況

予算額：125,370 千円（当初予算）

執行額：48,434 千円

進捗状況：国において、那覇港臨港道路（若狭港町線）の整備に伴う設計業務委託を行った。また、港湾 2 号線改良（液状化対策）を実施した。

○那覇港国際コンテナターミナルの施設整備（完了）

主な取組名：那覇港国際コンテナターミナル事業

事業期間：平成 24 年度から平成 27 年度

事業概要：那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を実施し、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図り、物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図った。（事業完了）

○那覇港の港湾施設整備

主な取組名：那覇港物流機能強化事業

事業期間：平成 24 年度から令和 3 年度

事業概要：港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。

平成 30 年度の状況

予 算 額：111,107 千円

執 行 額：51,917 千円

進捗状況：那覇港（那覇ふ頭地区）において、防食工等の既存施設延命化を実施した。

○中城湾港新港地区の港湾施設整備（東ふ頭及び連絡道路の整備等）

主な取組名：物流拠点化・機能強化事業（中城湾港・新港地区）

事業期間：平成 24 年度から令和 2 年度

事業概要：中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、上屋外構整備、港湾施設（モータープール等）を整備する。

平成 30 年度の状況

予 算 額：295,032 千円

執 行 額：267,274 千円

進捗状況：平成 29 年度に引き続き、平成 30 年度も中城湾港新港地区東ふ頭の上屋外構及びモータープールの整備を継続実施した。

主な取組名：港湾施設整備（中城湾港・新港地区）

事業期間：平成 4 年度から令和 3 年度

事業概要：中城湾港新港地区の物流機能の強化を図るため、東ふ頭の早期供用に向けた泊地浚渫（船舶が接岸・停泊する水域の浚渫）を促進する。
なお、中城湾港新港地区東ふ頭の泊地浚渫は国が行う事業である。

平成 30 年度の状況

進捗状況：中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域（航路泊地）の浚渫を推進した。これにより、船舶航路の安全が図られ、岸壁の使用につながることから取扱貨物量の増加が見込まれる。

イ 空港、港湾機能の更なる活用に向けた取組

○那覇港・中城湾港新港地区の物流機能強化に向けた取組

主な取組名：物流拠点化・機能強化事業（中城湾港・新港地区）

事業期間：平成 24 年度から令和元年度

事業概要：国際物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。

平成 30 年度の状況

予 算 額：83,400 千円

執 行 額：78,888 千円

進捗状況：京阪航路実証実験（1 回／週）を実施した。これにより、産業支援港湾としての港湾機能の強化につながり、貨物量の増加が見込まれる。

○新規航空路線の就航促進

主な取組名：新規航空路線の就航促進

事業期間：平成 24 年度から令和 3 年度

事業概要：沖縄が国際物流ハブとなることを目的として、那覇空港を活用した国際航空貨物便の就航を促進するための取組を行う。

平成 30 年度の状況

進捗状況：アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向け、航空事業者等に対し、路線拡充及び新規路線の誘致活動を実施した。

○公租公課における那覇空港の国際競争力確保に向けた取組

主な取組名：航空貨物便の公租公課低減

事業期間：平成 24 年度から令和 3 年度

事業概要：航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上等を図るため、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置の継続を図る。

平成 30 年度の状況

進捗状況：沖縄路線における着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行い、平成 30 年度も措置継続となった。

また、航空機燃料税の軽減措置については、平成 28 年度に実施した平成 29 年度税制改正要望において、平成 29 年 4 月から令和 2 年 3 月までの 3 年間に延長されている。

(2) 国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備

企業の初期投資負担を軽減することを目的に、平成 30 年度は、うるま・沖縄地区の新たな賃貸工場 6 棟の建設に係る土質調査業務を実施したほか、那覇港総合物流センターの整備が完了するなど、国際物流拠点産業の集積に資する施設等を整備した。

○国際物流拠点施設の整備

主な取組名：国際物流拠点産業集積推進事業

事業期間：平成 24 年度から令和 3 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。

平成 30 年度の状況

進捗状況：平成 29 年度に策定した国際物流拠点産業集積地域（那覇地区）の再編整備計画に基づき、予算調整や、外部の関係機関と調整を行った。

○賃貸工場の整備（旧うるま地区）

主な取組名：国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業

事業期間：平成 24 年度から令和 3 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。

平成 30 年度の状況

予 算 額：26,189 千円

執行額：22,773千円

進捗状況：賃貸工場6棟（1,000㎡タイプ2棟、1,500㎡タイプ3棟、2,000㎡タイプ1棟）に係る土質調査業務を実施した。

○那覇港総合物流センターの整備

主な取組名：那覇港総合物流センター事業

事業期間：平成24年度から平成30年度

事業概要：那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。

平成30年度の状況

予算額：2,082,944千円

執行額：2,052,602千円

進捗状況：那覇港総合物流センターの工事が完了（平成30年12月）し、平成31年2月に運営企業への引き渡しを行った（令和元年5月開業）。

○航空機整備場の整備

主な取組名：航空機整備基地整備事業

事業期間：平成25年度から令和3年度

事業概要：航空機整備産業の拠点を設置する上で国内有数の優位な環境にある那覇空港において、航空機整備場を建設し、その施設を使用する企業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業集積を促進し、航空機整備関連産業クラスターの形成に取り組む。

平成30年度の状況

予算額：9,017,237千円

執行額：8,989,092千円

進捗状況：航空機整備施設は平成30年10月に完成し、入居企業による操業を開始した。また、航空関連産業クラスター（集積地）の形成に向けたアクションプランを策定するとともに、企業誘致等を促すためのプロモーション活動や広報周知等を実施した。

(3) 沖縄への企業の立地を促進するための取組

国際物流拠点産業の集積に向け、国際物流拠点産業集積地域制度をはじめとする本県の投資環境の紹介を国内外で実施したほか、沖縄特区・地域制度の相談窓口を設置し、制度の普及啓発、企業個別訪問、認定申請書作成の相談・支援など、沖縄への企業の立地を促進するための取組みを行った。

○国内外の企業誘致の促進

主な取組名：沖縄県投資環境プロモーション事業

事業期間：平成27年度から令和3年度

事業概要：臨空・臨港型産業の集積を図り国際物流拠点の形成を促進するため、各種展示会へのブース出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRして県内への企業誘致を促進する。

平成30年度の状況

予算額：110,262千円

執行額：109,518千円

進捗状況：企業誘致セミナーや小規模セミナー等を9回（国内6回、国外3回）開催し、半導体・精密機器関連企業や医療機器関連企業向けなど、実施規模・対象業種等の設定を変えながら、効果的なPR活動を実施した。その結果、国内では300社・432人、国外では200社・250人の参加に至った。

展示会へは5回（国内4回、国外1回）出展し、県の施策を踏まえながら、誘致対象業種の展示会にも出展した。

○企業訪問等による誘致活動

主な取組名：企業訪問等特別誘致活動事業

事業期間：平成27年度から令和3年度

事業概要：本県の企業誘致インセンティブである国際物流拠点産業集積地域制度や沖縄県企業立地促進条例等の投資環境をPRする等、企業誘致活動を推進する。

平成30年度の状況

予算額：29,660千円

執行額：23,414千円

進捗状況：企業訪問等（県外において延べ749回）による誘致活動により、うるま・沖縄地区に延べ10社の企業が立地した。

○企業立地促進助成事業

主な取組名：企業立地促進助成事業

事業期間：平成24年度から令和3年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、工場適地等に立地する企業に対して投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。

平成30年度の状況

予算額：54,586千円

執行額：37,380千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に立地した企業1社に対して、投下固定資産取得費（用地取得費）への助成を行った。

○臨空・臨港型産業集積支援事業

主な取組名：国際物流拠点産業集積推進事業

事業期間：平成24年度から令和3年度

事業概要：自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。

平成30年度の状況

予算額：23,199千円

執行額：23,072千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積アクションプランに基づき、関係自治体による「国際物流拠点産業集積地域連絡会議」を設置し、国際物流拠点形成に向けた課題の共有や検討を行った。

また、国際物流特区制度の周知活動として、関係自治体や税理士等と連携したセミナー開催や個別企業訪問、税制手続支援のほか、特

区内企業の実態及び産業用地確保に関する調査を実施した。

○ワンストップサービスによる創・操業支援

主な取組名：国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業

事業期間：平成 24 年度から令和 3 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援に取り組む。

平成 30 年度の状況

予 算 額：81,079 千円

執 行 額：74,564 千円

進捗状況：賃貸工場等の維持管理・修繕を適切に行った。また、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会を開催し、施設管理に関する要望確認及び優遇税制や支援制度の説明を行い、企業に対するサポート体制の拡充を図った。

主な取組名：アジアビジネス・ネットワーク事業

事業期間：平成 28 年度から令和 3 年度

事業概要：海外からの投資や企業誘致を促進するため、県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置する。

平成 30 年度の状況

予 算 額：55,629 千円

執 行 額：52,806 千円

進捗状況：ワンストップ相談窓口に日本語・英語・中国語で対応するコンシェルジュを配置し、海外企業 103 社を支援した。

主な取組名：沖縄特区税制利活用促進事業

事業期間：平成 29 年度から令和元年度以降

事業概要：沖縄特区・地域制度について、相談窓口の設置や企業等への PR などを行うことにより、税制の利活用を促進し、更なる企業集積及び産業の高度化を図る。

平成 30 年度の状況

予 算 額：31,070 千円

執 行 額：30,436 千円

進捗状況：沖縄特区・地域制度について、税理士を配置した相談窓口を設置し、企業への普及啓発及び個別訪問を行うとともに、制度活用の相談及び計画の作成支援等を行った。

(4) その他国際物流拠点産業の集積を促進するため知事が必要と認める措置

企業の輸送コスト低減による物流対策の強化や人材育成による継続的な雇用確保を図るため、輸送費への助成や航空コンテナスペース借上げによる物流支援のほか、新規雇用者の研修期間に係る費用の支援など、企業の負担軽減を図り国際物流拠点産業の集積促進に取り組んだ。

主な取組名：企業集積・定着促進事業

事業期間：平成 24 年度から令和 3 年度

事業概要：国際的な交通・物流ネットワークを構築するとともに、移動・輸送コストの低減や物流対策の強化を図るため、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費に支援を行う。

平成 30 年度の状況

予 算 額：74,291 千円

執 行 額：60,554 千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域（旧うるま地区）に立地する企業 26 社に対して、輸送費の補助を行なった。

主な取組名：沖縄国際物流ハブ活用推進事業

事業期間：平成 24 年度から令和 3 年度

事業概要：県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。

平成 30 年度の状況

予 算 額：309,015 千円

執 行 額：297,574 千円

進捗状況：県産品の海外販路拡大を促進するため、航空コンテナスペース借り上げによる物流支援、県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘への助成等のほか、テスト販売、県産品プロモーション等を行なった。

商談会（9回）、飲食店プロモーション、沖縄物産フェア（22回）等を通して、アジア地域でも県産品の認知度や理解が深まり、県内企業の海外展開が促進された。

主な取組名：製造業雇用拡大事業

事業期間：平成 27 年度から令和 3 年度

事業概要：国際物流拠点産業集積地域（旧うるま地区）に立地する企業（製造業）の人材育成の取組を支援し、継続的な雇用につなげるため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行う。

なお、令和元年度からは事業名称を「製造業人材育成支援事業」に変更して実施する。

平成 30 年度の状況

予 算 額：15,360 千円

執 行 額：10,334 千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域（旧うるま地区）に立地する企業 5 社に対し、新規雇用者が県外企業等において製造業に必要な技能・技術を習得するために実施された研修に係る費用について助成を行い、新規就業者 12 人の人材育成に寄与した。

5 数値目標の達成状況（平成 30 年度実績値）

沖縄県では、沖縄 21 世紀ビジョン実施計画の中の【施策展開】「臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成」等において成果指標を掲げている。国際物流拠点産業集積計画では数値目標を定めていないため、沖縄 21 世紀ビジョン実施計画の成果指標により、施策及び取組の効果を図る指標とする。

平成 30 年度の成果指標の達成状況は、取組は順調だが成果の一部に遅れが生じている。

那覇空港の国際貨物取扱量は、貨物便の減便等もあり、減少傾向にある。那覇空港の海外路線数の増加に向け、誘致活動や支援を行うとともに、沖縄発及び沖縄経由の国際航空貨物両方の増加に向けた関係者への一体的支援を行う必要がある。

臨空・臨港型産業における立地企業数については、税制優遇措置や各種企業誘致支援策等の後押しもあり、企業立地が進んでいる。また、立地企業数の増加に伴い、雇用者数も着実に増加している

那覇港の外貿取扱貨物量は、世界の港湾情勢の変化により、計画していた国際トランシップが実現できていないこともあり、基準年に比べ若干の増加となっている。県及び那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)等と連携を図りながら、商社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、船社や荷主への支援等、外貿取扱貨物量を増やす取組を実施し、海外との物流ネットワークの拡充を図る必要がある。

中城湾港（新港地区）の取扱貨物量をみると、平成 29 年は 94.6 万トン（平成 28 年 約 99 万トン）であり、取扱量は伸びていない。東ふ頭の暫定供用開始が遅れたことや、中城湾港新港地区と大阪、東京を結ぶ京阪航路実証実験の開始が平成 29 年 8 月であったことなどが影響し、東ふ頭の利用が計画に比して進んでいないことが一因となっている。しかしながら、平成 30 年度は通年での京阪航路実証実験が開始されていることや、今後、モータープール等の施設整備が進捗することで、取扱貨物量の増加が見込まれている。

	基準年	現状値	改善幅	目標（H33）
那覇空港の国際貨物取扱量	15 万トン (22 年度)	12 万トン (30 年度)	- 3 万トン	40 万トン
那覇空港の海外路線数（貨物便）	5 路線 (23 年度)	6 路線 (30 年度)	1 路線	10 路線
臨空・臨港型産業における立地企業数	47 社 (23 年度)	178 社 (29 年度)	131 社	260 社
臨空・臨港型産業における雇用者数	663 人 (23 年度)	2,859 人 (29 年度)	2,196 人	5,400 人
那覇港の外貿取扱貨物量	120 万トン (23 年)	120.3 万トン (29 年)	0.3 万トン	342 万トン
中城湾港（新港地区）の取扱貨物量	61 万トン (23 年)	94.6 万トン (29 年)	33.6 万トン	230 万トン

※資料「沖縄県 PDCA（対象年度：平成 30 年度）」

6 次年度以降の対応方針

(1) 国際物流拠点産業集積計画で定めた措置の推進

国際物流拠点の形成に向けて、「4 国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況」で示した事業の推進に取り組んでおり、令和元年度は、企業の集積を促進するため、国際物流拠点産業集積地域制度の各種税制優遇措置などを活用した企業誘致活動に継続して取り組む。

また、那覇港総合物流センターの開業による物流の高度化を図るとともに、那覇空港内の航空機整備基地施設においては、入居企業による操業が開始されており、今後は、平成30年度に策定した航空関連産業クラスター（集積地）の形成に向けたアクションプランに基づき、航空機体整備から派生する装備品やタイヤ、パーツの保管・修理等関連企業の集積や、航空関連産業に従事する人材育成などに取り組むことで、国際物流拠点産業の集積につなげていく。

(2) 国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進

国際物流拠点産業集積地域制度の活用に向けては、新たに地区内へ立地する企業の活用促進に向けた取組に加え、地区内の既存企業への周知・広報にも継続して取り組んでいる。立地を検討している企業へのアンケートによれば、「税の優遇制度」は企業誘致のインセンティブだけでなく、新規の工場建設や設備投資、研究開発等の新たな投資につながっており、本制度は国際物流拠点産業の集積及び発展に寄与している。

令和元年度の設備投資については、大型設備投資の一服感をうけて投資額の伸び率は減少するものの、設備投資は堅調に推移することが見込まれており、本制度の活用促進が期待できる。引き続きワンストップ相談窓口業務や業界団体等への説明会等の周知・広報活動のほか、特別事業認定の取得に向けた支援等にも取り組むことで、本制度の活用促進につなげていく。

(3) 産業用地確保に向けた取組

国際物流拠点産業の中心となる工場や倉庫等は、土地規制法上の制約が少ない工場適地へ集積させることが有効であるため、工場適地への誘致を進めるほか、特区内自治体保有の遊休地情報や移転・廃業などにより生じた民有地の情報把握に努め、産業用地として活用できるよう取り組む。

また、更なる産業用地の確保の必要性を考慮し、各市との役割分担を踏まえ、民間による土地造成など、新たな産業用地確保の手法の検討を行う。

参考資料

国税の活用状況(地区ごと・業種ごと)

地区名	事業	所得控除		投資税額控除						特別償却						合計			
		件数	額	機械等		建物等		合計		機械等		建物等		合計		件数	額		
				件数	額	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額				
那覇・浦添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業																		
	倉庫業																		
	こん包業																		
	卸売業			3	3,716	1	17,553	4	21,269							4			21,269
	無店舗小売業(※)																		
	機械等修理業(※)																		
	不動産賃貸業(※)																		
	製造業			10	20,179	1	152	11	20,331										526,538
	航空機整備業																		43,845
	計			0		13	23,895	2	17,705	15	41,600	0		2	570,383	2			611,983
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業																		
	倉庫業																		
	こん包業																		
	卸売業			1	2,965			1	2,965										2,965
	無店舗小売業(※)																		
	機械等修理業(※)																		
	不動産賃貸業(※)																		
	製造業	1	53,744	7	40,669			7	40,669										94,413
	航空機整備業	1	53,744	8	43,634	0		8	43,634										
	計																		
合計	道路貨物運送業																		
	倉庫業																		
	こん包業																		
	卸売業			4	6,681	1	17,553	5	24,234										24,234
	無店舗小売業(※)																		
	機械等修理業(※)																		
	不動産賃貸業(※)																		
	製造業	1	53,744	17	60,848	1	152	18	61,000										526,538
	航空機整備業																		43,845
	計			1	53,744	21	67,529	2	17,705	23	85,234	0		2	570,383	2			709,361

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

◎ 沖縄県実施の企業アンケート調査に基づく

地方税の活用状況(地区ごと・業種ごと)

地区名	事業	事業税		不動産取得税		固定資産税		合計	
		件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
那覇・浦添・豊島城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業	2				1	1,626	1	1,626
	倉庫業		727					2	727
	こん包業							0	0
	卸売業	6	28,361	7	13,022	6	2,518	19	43,901
	無店舗小売業(※)	1	58					1	58
	機械等修理業(※)							0	0
	不動産賃貸業(※)	11	14,094	2	13,643	2	5,128	4	18,771
	製造業			2	748	24	12,287	37	27,129
	航空機整備業							0	0
	計	20	43,240	11	27,413	33	21,559	64	92,212
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業							0	0
	倉庫業							0	0
	こん包業							0	0
	卸売業	1	234	2	27,682	2	366	5	28,282
	無店舗小売業(※)							0	0
	機械等修理業(※)							0	0
	不動産賃貸業(※)	8	17,961	5	21,130	88	80,194	101	119,285
	製造業							0	0
	航空機整備業							0	0
	計	9	18,195	7	48,812	90	80,560	106	147,567
合計	道路貨物運送業	0	0	0	0	1	1,626	1	1,626
	倉庫業	2	727	0	0			2	727
	こん包業	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	7	28,595	9	40,704	8	2,884	24	72,183
	無店舗小売業(※)	1	58	0	0	0	0	1	58
	機械等修理業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産賃貸業(※)	0	0	2	13,643	2	5,128	4	18,771
	製造業	19	32,055	7	21,878	112	92,481	138	146,414
	航空機整備業	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	29	61,435	18	76,225	123	102,119	170	239,779

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

◎ 事業税、不動産取得税及び固定資産税については、減収補てん措置を前提とした県及び市町村独自の措置

地区名	事業	事業所税	
		件数	額
那覇・浦添・豊島城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業		
	倉庫業		
	こん包業		
	卸売業		
	無店舗小売業(※)		
	機械等修理業(※)		
	不動産賃貸業(※)		
	製造業	2	364
	航空機整備業		
	計	2	364
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業		
	倉庫業		
	こん包業		
	卸売業		
	無店舗小売業(※)		
	機械等修理業(※)		
	不動産賃貸業(※)		
	製造業		
	航空機整備業		
	計		
合計	道路貨物運送業	0	0
	倉庫業	0	0
	こん包業	0	0
	卸売業	0	0
	無店舗小売業(※)	0	0
	機械等修理業(※)	0	0
	不動産賃貸業(※)	0	0
	製造業	2	364
	航空機整備業	0	0
	計	2	364

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

特別事業認定企業一覧

沖縄振興特別措置法第44条第1項に基づく事業の認定（特別事業認定）を受けている企業は次のとおり。

○ONTI株式会社

- ・認定日：平成28年2月8日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：その他の工業用プラスチック製品製造業
他に分類されない製造業
- ・事業内容：カーボンナノチューブ分散液及び関連する商品の開発・製造・販売
及び輸出入等

○沖縄東京計装株式会社

- ・認定日：平成28年2月23日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：圧力計・流量計・液面計等製造業
- ・事業内容：半導体製造用の薬液の精密測定及び微量制御を行う流量測定装置の
製造・販売

○株式会社食のかけはしカンパニー

- ・認定日：平成29年6月30日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：その他の食料品製造業
- ・事業内容：加工食品の製造・販売

○株式会社ADO

- ・認定日：平成30年3月16日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：弁・同附属品製造業
- ・事業内容：医療・環境分析装置に使用される流体制御機器の製造・販売